

連結貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,618,884	流 動 負 債	4,345,580
現金及び預金	2,345,956	支払手形及び買掛金	1,573,871
受取手形及び売掛金	2,851,931	短期借入金	1,138,336
有 価 証 券	1,399	未 払 金	415,515
た な 卸 資 産	1,986,067	未 払 法 人 税 等	179,456
繰 延 税 金 資 産	119,992	賞 与 引 当 金	187,397
そ の 他	320,599	そ の 他	851,003
貸 倒 引 当 金	7,062	固 定 負 債	4,131,919
固 定 資 産	7,557,285	長期借入金	2,839,064
有 形 固 定 資 産	5,656,340	退職給付引当金	1,163,974
建物及び構築物	1,705,305	役員退職慰労引当金	128,880
機械装置及び運搬具	1,527,451	負 債 合 計	8,477,499
工具器具備品	87,337	(少 数 株 主 持 分)	
土 地	319,961	少数株主持分	13,972
建設仮勘定	2,016,284	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	32,256	資 本 金	1,500,500
投資その他の資産	1,868,689	資 本 剰 余 金	1,203,109
投資有価証券	911,463	利 益 剰 余 金	3,778,916
長期貸付金	66,991	株 式 等 評 価 差 額 金	245,215
繰 延 税 金 資 産	340,735	為 替 換 算 調 整 勘 定	42,216
そ の 他	557,373	自 己 株 式	827
貸 倒 引 当 金	7,874	資 本 合 計	6,684,697
資 産 合 計	15,176,170	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,176,170

連結損益計算書

〔平成 17 年 4 月 1 日から〕
〔平成 18 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		12,265,998	
		売上高			
		営業費用	9,739,161		
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,044,836	11,783,998	
			営業利益		482,000
	営業外 損益 の 部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	20,072		
		持分法による投資利益	43,238		
		その他	60,981		124,292
		営業外費用			
支払利息 その他		32,462 13,317		45,780	
		経常利益		560,513	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	機械装置及び運搬具売却益	1,668		1,668	
	特別損失				
	固定資産除却損 過年度役員退職慰労引当金繰入額	25,969 17,803		43,773	
		税金等調整前当期純利益		518,408	
		法人税、住民税及び事業税	243,293		
		法人税等調整額	19,984	223,308	
		少数株主利益		794	
		当期純利益		294,305	

(注)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

(1) 連結子法人等の数 4社

(2) 連結子法人等の名称 仙波包装株式会社
株式会社東北センバ
クリエイトインターナショナル株式会社
福州仙波食品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称 福建龍和食品実業有限公司
廈門華茗食品有限公司

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社は、決算期が連結決算期と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

国内連結子法人等の事業年度の末日は、3月31日であり、在外連結子法人等の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法

3. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子法人等は定率法を、在外連結子法人等は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置 9年～12年

(2) 無形固定資産

その他の無形固定資産 当社及び国内連結子法人等は定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子法人等の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結決算期に負担すべき額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生事業年度にて一括償却しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		10,390,900	千円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物	1,157,650	千円
	機械装置及び運搬具	954,104	千円
	土地	299,064	千円
	建設仮勘定	1,977,152	千円
	計	4,387,971	千円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務額		19,500	千円
(2) 債権流動化に基づく未収入金譲渡残高		104,447	千円

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益 25円03銭

なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	294,305	千円
普通株主に帰属しない金額	9,000	千円
普通株式に係る当期純利益	285,305	千円
普通株式の期中平均株式数	11,397	千株

2. 退職給付関係

(1) 退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子法人等の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和 61 年 4 月から定年退職者の退職金の 40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,462,340 千円
年金資産残高	298,366 千円
退職給付引当金	<u>1,163,974 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	79,675 千円
退職給付費用合計	<u>79,675 千円</u>

3. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	462,672 千円
賞与引当金	76,020 千円
役員退職慰労引当金	52,067 千円
減価償却費	16,765 千円
未払事業税	16,342 千円
出資金	14,460 千円
その他の他	41,466 千円
繰延税金資産小計	679,795 千円
評価性引当額	24,874 千円
繰延税金資産合計	<u>654,921 千円</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	166,310 千円
圧縮記帳積立金	6,287 千円
在外関連会社留保利益	20,827 千円
その他の他	768 千円
繰延税金負債合計	<u>194,193 千円</u>

繰延税金資産の純額 460,727 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	1.1%
持分法による投資利益	3.4%
試験研究費の特別控除	5.7%
評価性引当額	4.8%
在外関連会社留保利益	4.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,276,897	流動負債	3,956,610
現金及び預金	2,217,812	支払手形	684,541
受取手形	338,701	買掛金	854,488
売掛金	2,470,127	短期借入金	863,296
有価証券	1,399	未払金	420,762
商用品	502,688	未払費用	70,557
製成品	615,001	未払法人税等	161,198
原材料	325,400	未払消費税等	16,385
仕掛品	325,244	預り金	16,365
貯蔵品	42,971	賞与引当金	159,533
前払費用	14,798	設備関係支払手形	708,790
未収入金	253,796	その他	690
繰延税金資産	102,317	固定負債	3,791,835
その他	73,619	長期借入金	2,606,704
貸倒引当金	6,980	退職給付引当金	1,056,250
固定資産	7,000,028	役員退職慰労引当金	128,880
有形固定資産	4,996,677	負債合計	7,748,445
建物	1,252,293	(資本の部)	
構築物	136,215	資本金	1,500,500
機械装置	1,182,855	資本剰余金	1,203,109
車両運搬具	13,586	資本準備金	1,194,199
工具器具備品	75,481	その他資本剰余金	8,910
土地	319,961	自己株式処分差益	8,910
建設仮勘定	2,016,284	利益剰余金	3,583,369
無形固定資産	30,935	利益準備金	161,300
借地権	23,722	任意積立金	3,146,190
その他	7,213	圧縮記帳積立金	10,850
投資その他の資産	1,972,415	別途積立金	3,135,340
投資有価証券	901,414	当期末処分利益	275,878
子会社株式	110,000	株式等評価差額金	242,328
出資金	269,923	自己株式	827
子会社出資金	59,646		
長期貸付金	66,681		
破産債権・更生債権	7,874		
その他これに準ずる債権			
長期前払費用	20,618		
繰延税金資産	313,713		
差入保証金	52,372		
その他	178,045		
貸倒引当金	7,874		
資産合計	14,276,925	資本合計	6,528,480
		負債及び資本合計	14,276,925

損益計算書

〔平成17年4月1日から〕
〔平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		11,890,602
	売上高		
	営業費用	9,556,695	
	売上原価		
	販売費及び一般管理費	1,959,140	11,515,835
	営業利益		374,766
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	36,642	
	受取賃貸料	38,451	
	為替差益	16,907	
その他	28,301	120,301	
営業外費用			
支払利息	23,665		
その他	14,492	38,157	
経常利益			456,910
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	機械装置売却益	1,668	1,668
	特別損失		
	固定資産除却損	22,654	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	17,803	40,458
税引前当期純利益			418,121
法人税、住民税及び事業税		218,232	
法人税等調整額		40,747	177,484
当期純利益			240,636
前期繰越利益			35,242
当期末処分利益			275,878

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～38年
構 築 物 15年～30年
機械装置 9年～10年

無形固定資産 定額法

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。

また、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1)	子会社に対する短期金銭債権		52,857	千円				
(2)	子会社に対する短期金銭債務		251,585	千円				
(3)	有形固定資産の減価償却累計額		9,141,453	千円				
(4)	担保に供している資産	建	物	962,183	千円			
		構	築	物	101,489	千円		
		機	械	装	置	929,553	千円	
		土		地	299,064	千円		
		建	設	仮	勘	定	1,977,152	千円
			計				4,269,443	千円
(5)	偶発債務							
	保証債務額		526,900	千円				
	債権流動化に基づく未収入金譲渡残高		104,447	千円				
(6)	商法施行規則第124条第3項に規定する配当制限額							
	資産の時価評価により増加した純資産額は242,328千円であります。							
(7)	発行済株式総数	普通株式	11,400,000	株				
(8)	自己株式数	普通株式	2,898	株				

4. 損益計算書注記

(1)	子会社との取引高							
	売上高		9,071	千円				
	仕入高		2,081,508	千円				
	営業取引以外の取引高		42,286	千円				
(2)	1株当たり当期純利益		20.50	円				
	なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。							
		損益計算書上の当期純利益	240,636	千円				
		普通株主に帰属しない金額	7,000	千円				
		普通株式に係る当期純利益	233,636	千円				
		普通株式の期中平均株式数	11,397	千株				

5. 退職給付関係

(1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,324,638 千円
年金資産残高	268,387 千円
退職給付引当金	<u>1,056,250 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	71,916 千円
退職給付費用合計	<u>71,916 千円</u>

6. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	426,725 千円
賞与引当金	64,451 千円
役員退職慰労引当金	52,067 千円
未払事業税	14,893 千円
出資金	14,460 千円
その他	38,855 千円
繰延税金資産小計	611,454 千円
評価性引当額	24,874 千円
繰延税金資産合計	<u>586,580 千円</u>

繰延税金負債

株式等評価差額金	164,263 千円
圧縮記帳積立金	6,287 千円
繰延税金負債合計	<u>170,550 千円</u>

繰延税金資産の純額 416,030 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	1.2%
試験研究費の特別控除	7.0%
評価性引当額	5.9%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>